

## 新聞業界における地球温暖化対策の取り組み

平成20年11月17日

社団法人日本新聞協会

## I. 新聞業界の温暖化対策に関する取り組みの概要

## 1. 業界の概要

会員社数：141（うち新聞・通信社は113社）平成20年10月現在

※新聞総発行部数：75,503,008部（平成19年4月現在、109社）

自主行動計画参加規模数：72社（平成20年6月現在）

※発行部数で見たカバー率 88.8%

※07年10月の自主行動計画策定時は37社（カバー率78.8%）

## 2. 業界の自主行動計画における目標

## ①目標（平成19年10月26日 自主行動計画策定）

- ・新聞・通信各社の本社オフィス部門および印刷工場におけるCO<sub>2</sub>排出量（電力消費量からのCO<sub>2</sub>排出量）を、目標年（2010年度）において、基準年（2005年度）の水準より5%削減する。
- ・この目標は、京都議定書の第一約束期間（2008年度～2012年度の5年間）の平均値として達成することを目指す。

## ②カバー率

新聞・通信72社 発行部数で見たカバー率 88.8%

※平成19年4月現在の新聞総発行部数から算出

※自主行動計画策定時（平成19年10月）のカバー率は78.8%

## ③上記指標採用の理由とその妥当性

## 【目標指標の選択】

新聞・通信業界の場合、CO<sub>2</sub>排出量は電力消費量が大半を占めているため、自主行動計画を策定する際の指標として電力消費量からのCO<sub>2</sub>排出量を採用した。

## 【目標値の設定】

協会加盟社のうちCO<sub>2</sub>排出量削減の数値目標を持つ新聞・通信37社を対象に過去5年間（2002年度～06年度）の電力消費量を調査し、それをベースに各社のCO<sub>2</sub>排出量削減努力の達成見通しを踏まえ目標値とした。対象は本社と連結決算対象の印刷会社とし、支社・支局については各社判断とした。

#### ④その他指標についての説明

生産活動を表す指標として発行部数を使用。業界加盟社のうち日本新聞協会の自主行動計画参加社の過去5年間（2002年度～06年度）の電力消費量の合計値から、新聞業界としてのCO<sub>2</sub>排出量削減（率）を算出する。

### 3. 目標を達成するために実施した対策

#### ①新聞・通信社環境対策会議の設置

08年4月に新聞・通信社環境対策会議（15社15人）を新たに設置し、新聞協会の自主行動計画のフォローアップに取り組んでいる。

#### ②電力消費量およびCO<sub>2</sub>排出量削減に関するアンケートを実施

08年6月に会員（新聞・通信）113社を対象に、日本新聞協会の自主行動計画への賛同社を募るとともに、電力消費量およびCO<sub>2</sub>排出量削減への取り組み状況を把握するためのアンケートを実施。同アンケートは今後も年1回の頻度で実施する。

#### 【08年6月アンケート結果】

#### ◇電力消費量およびCO<sub>2</sub>排出量

実績値	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2010年度 見通し	目標
生産量 (72社発行部数)	万部	6,819	6,750	6,703		
電力消費量	万kWh	96,584	95,324	95,946		
CO <sub>2</sub> 排出量 (対2005年度比)	万t-CO <sub>2</sub>	53.6 (100)	52.9 (98.7)	53.2 (99.3)	50.9 (95)	50.9 (95)

※CO<sub>2</sub>排出量算定式＝電力使用量（kWh）×単位使用量当たりの排出量（t-CO<sub>2</sub>/kWh）  
排出係数＝0.000555 t-CO<sub>2</sub>/kWh

※自主行動計画参加規模数：72社（07年度計画策定時から35社増）

※発行部数で見たカバー率 88.8%

※自主行動計画策定時の参加規模数37社を含む72社について、05年度からの電力消費量を改めて調査

※自主行動計画策定時の参加社（37社）、08年度から新たに同行動計画参加社（35社）、08年度現在の同行動計画参加者（72社）別の電力消費量およびCO<sub>2</sub>排出量を別添

[07年度CO<sub>2</sub>排出量増加として考えられる主な理由]

- ・新工場稼働。印刷部門の別会社化。（複数社）
- ・輪転機増設。（複数社）

- ・印刷工場の商業印刷フル稼働化。
- ・ユージェネの運用変更のため、買電力量の増加。
- ・カラー化に伴う空調の延長運転。
- ・本社社屋増床。
- ・システム更新のため、新旧2台のシステムを運用。(複数社)
- ・気候要因。

06年度の記録的な暖冬(東日本と西日本の地域平均気温は、地域平均の統計のある1946/47年の冬以降で最も高かった「気象庁07年3月1日報道発表資料から」)に比べ、07年度は全国的に平年並みの気温だったため、06年度に比べて、オフィス・工場等での冷暖房機器等の稼働が多かった。

#### ◇各社のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み状況

##### [印刷工場におけるハード面の取り組み]

- ・環境対応型インキ使用(80.6%)
- ・本社オフィス部門、印刷工場のISO14001の認証取得(36.1%)
- ・印刷損紙節減(90.2%)
- ・新聞梱包用バンド、古紙のリサイクル(77.8%)

##### [本社・印刷工場におけるハード面の取り組み]

- ・オフィス部門・印刷工場で使用する電力機器等の抑制、省エネ対応機器の導入  
(65.3%)
- ・照明を人感センサー型に変更(43.1%)
- ・省エネ対応機器への交換(ソーラーシステム、蛍光灯形電球、自動販売機)
- ・夜間電力利用による氷蓄熱装置の利用

##### [本社・印刷工場におけるソフト面の取り組み]

- ・不要照明等のこまめな消灯(91.7%)
- ・冷暖房機器の温度設定変更(86.1%)
- ・空調機器の使用時間の見直し(70.8%)
- ・クールビズ、ウォームビズの実施(66.7%)
- ・資源ごみ(紙、ペットボトルのキャップなど)の分別徹底
- ・事務用紙の削減(社内文書の電子化によるペーパーレス化、裏紙利用)

##### [車両におけるハード面の取り組み]

- ・低公害車の導入(36.1%)
- ・新聞輸送車の省エネ化(輸送ルートの見直し、低公害車の導入)(25.0%)
- ・共同輸送の推進(23.6%)

##### [その他の取り組み]

- ・植林活動(18.1%)
- ・廃棄物の焼却処分の見直し(29.2%)
- ・「チーム・マイナス6%」への参加推進(40.3%)

- ・社員教育（エコバッグ配布、エレベーターの効率運用、エコドライブ、節水、パソコンの未使用時の電源オフなど）
- ・各種制度の利用（グリーン購入ネットワーク、トップランナー方式、国際エネルギースタープログラム、PCグリーンラベル、リサイクル、J-MOSS、RoHS指令）など

※（ ）内の数字は、アンケート回答72社に対する構成比

#### ◇省エネ・CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた啓発活動

新聞紙面、事業活動等で一般国民に向けPRを実施している。

#### ◇各社がCO<sub>2</sub>排出量削減に向け今後取り組む予定の対策（主なものを列挙）

- ・環境に関する啓蒙、社員教育、専門人材育成
- ・環境推進委員等による環境監視活動
- ・エコ・アイデアの公募など環境事業の実施
- ・ソーラーシステム設置
- ・設備機器の省エネタイプへの更新
- ・コピー等の設備台数見直しと適正配置。コピー用紙の削減
- ・白熱球をLED電球に変換
- ・ハイブリッド車など低公害車の導入拡大
- ・古紙リサイクル事業のスタート
- ・グリーン電力証書購入
- ・クールビズ・ウォームビズ
- ・残業時間削減による電力消費抑制
- ・植林活動
- ・生産機械の安定稼働による電力量の削減
- ・電力会社から、省エネ対策の提案を受け、省エネ効果の大きいものから実施

#### 4. 今後実施予定の対策

- ・新聞・通信社環境対策会議でアンケート結果等を基に業界としての今後の取り組みを検討していく。
- ・自主行動計画への新規参加社の開拓
- ・講演会、セミナーの実施
- ・新聞紙面、事業等でのPRの強化など
- ・雑誌およびウェブでの広報

## II. 業務部門における取り組み

〈目標に関する事項〉

## 1. 目標達成の蓋然性

07年10月に業界の自主行動計画を策定し、2005年度を基準年、2010年度を目標年とし、基準年より5%削減を目指す。目標達成に向けて、各社の削減量をもとに毎年フォローアップや対策を考えていくが、目標達成は可能と考えている。

### 〈業種の努力評価に関する事項〉

## 2. 取り組みについての自己評価

新聞業界としては、07年度、業界の自主行動計画を策定し、削減目標を立てたため、取り組みについての自己評価は09年度以降行う。

※自主行動計画参加社数：72社（平成20年6月現在）

朝日新聞東京本社、同大阪本社、同西部本社、毎日新聞東京本社、同大阪本社、同西部本社、読売新聞東京本社、同大阪本社、同西部本社、日本経済新聞社、同大阪本社、産経新聞東京本社、同大阪本社、サンケイスポーツ、夕刊フジ、日本工業新聞社、報知新聞社、共同通信社、時事通信社、北海道新聞社、道新スポーツ、室蘭民報社、十勝毎日新聞社、函館新聞社、東奥日報社、デーリー東北新聞社、岩手日報社、岩手日日新聞社、河北新報社、秋田魁新報社、山形新聞社、荘内日報社、福島民報社、福島民友新聞社、茨城新聞社、下野新聞社、上毛新聞社、埼玉新聞社、山梨日日新聞社、静岡新聞社、信濃毎日新聞社、中日新聞社・東京新聞・中日新聞北陸本社、名古屋タイムズ社、岐阜新聞社、新潟日報社、北日本新聞社、北國新聞社、福井新聞社、京都新聞社、神戸新聞社、デイリースポーツ社、紀伊民報社、山陽新聞社、中国新聞社、山陰中央新報社、宇部日報社、徳島新聞社、四国新聞社、愛媛新聞社、高知新聞社、西日本新聞社、佐賀新聞社、長崎新聞社、熊本日日新聞社、大分合同新聞社、宮崎日日新聞社、南日本新聞社、南海日日新聞社、沖縄タイムス社、八重山毎日新聞

以 上

(別表)

◇電力消費量およびCO<sub>2</sub>排出量

実績値	単位	2005年度	2006年度	2007年度
電力消費量(72社分)	万kWh	96,584	95,324	95,946
〃(37社分)		83,236	81,215	81,695
〃(35社分)		13,349	14,110	14,251
CO <sub>2</sub> 排出量(72社分) (対2005年度比)	万t-CO <sub>2</sub>	53.6 (100)	52.9 (98.7)	53.2 (99.3)
〃(37社分) (対2005年度比)		46.2 (100)	45.1 (97.6)	45.3 (98.1)
〃(35社分) (対2005年度比)		7.4 (100)	7.8 (105.7)	7.9 (106.8)

※生産量(発行部数):75,503,008部(平成19年4月現在)

※CO<sub>2</sub>排出量算定式=電力使用量(kWh)×単位使用量当たりの排出量(t-CO<sub>2</sub>/kWh)  
排出係数=0.000555t-CO<sub>2</sub>/kWh

※08年度現在の自主行動計画参加規模数:72社(07年度計画策定時から35社増)

※07年度自主行動計画策定時の参加社:37社

※08年度から新たに自主行動計画参加社:35社

※発行部数で見たカバー率 88.8%

※自主行動計画策定時の参加規模数37社を含む72社について、05年度からの電力消費量を改めて調査

以 上